

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「平成 30 年版高齢社会白書」(内閣府)にみる日本の人口の高齢化の動向及び将来推計に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 2025 年に後期高齢者数と前期高齢者数が逆転し、後期高齢者数が上回ると予測されている。
- 2 高齢化率の「倍加年数」は 24 年であり、1970 年から 1994 年にかけてであった。
- 3 2017 年時点で、都道府県の中で高齢化率が最も低いのは東京都であった。
- 4 65 歳以上人口に占める一人暮らしの者の割合は、2040 年には男女共に 40 %を超えると予測されている。
- 5 2060 年に高齢化率は 50 %を超えると予測されている。

(注) 「倍加年数」とは、人口の高齢化率が 7 %から 14 %に達するまでに要した年数のことである。

問題 127 高齢者等に関する近年の政策の動向についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「ニッポン一億総活躍プラン」(2016年(平成28年)6月閣議決定)において、2025年度に向けて、高齢者の介護予防施策に関する成果と要介護認定者数の伸びの抑制についての数値目標が掲げられた。
- 2 「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」(2017年(平成29年)改訂(厚生労働省))の7つの柱において、若年性認知症の人の特性に配慮した就労・社会参加支援等の推進が掲げられた。
- 3 「高齢社会対策大綱」(2018年(平成30年)2月閣議決定)において、高齢者の支援において新技術(人工知能や介護ロボット、情報通信技術など)を活用することは、人間的な温かさが乏しいため、避けることが望ましいという提言が行われた。
- 4 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」(2018年(平成30年)改訂(厚生労働省))では、本人の意思による積極的安楽死についての決定プロセスが規定された。
- 5 「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」(2018年(平成30年)(厚生労働省))において、認知症の人の意思決定支援については、ケアを提供する専門職員や行政職員は関与しないことが規定された。

問題 128 高齢者保健福祉施策の変遷に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 老人保健法(1982年(昭和57年))により、市町村による40歳以上の者に対する医療以外の保健事業(健康教育、健康診査、訪問指導など)の実施が規定された。
- 2 老人福祉法の改正(1990年(平成2年))により、特別養護老人ホーム等の入所決定権が、国から都道府県に移譲された。
- 3 介護保険法(1997年(平成9年))により、第一種社会福祉事業は原則として民間営利企業が経営することとなった。
- 4 高齢者の医療の確保に関する法律(2006年(平成18年))により、老人訪問看護制度が創設された。
- 5 高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正(2011年(平成23年))により、高齢者向け優良賃貸住宅の制度が創設された。

問題 129 介護予防に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 指標としての健康寿命とは、健康状態で生活することが期待される平均期間である。
- 2 サルコペニアとは、加齢によって予備力が低下し、ストレスへの回復力が低下した状態で、要介護状態の前段階といえる。
- 3 2016年(平成28年)における平均寿命と健康寿命の差は、女性より男性の方が大きい。
- 4 フレイルとは、高齢期の筋量や筋力の低下、それに伴う身体機能低下で、サルコペニアの要因の一つである。
- 5 予防・健康づくりの推進のための介護予防と生活習慣病対策・フレイル対策は、一体的に介護保険で行われている。

問題 130 ^{まひ}片麻痺の要介護者に対する介護の方法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 上着を脱がせるときは、麻痺のある側から脱がせ、着るときは麻痺のない側から袖を通す。
- 2 車いすからベッドへ移乗介助する場合、ベッドに対して要介護者の患側に車いすを置く。
- 3 移動介助におけるボディメカニクス活用として、介助者の支持基底面を狭くとする。
- 4 食事時の座位姿勢として、頸部は体幹に対して後屈の姿勢とする。
- 5 杖歩行の介助を行う場合、介助者は杖を持っていない側の後ろに立つ。

問題 131 事例を読んで、L介護支援専門員(社会福祉士)が行う支援で、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

脳梗塞後遺症で左片麻痺のMさん(84歳、要介護3)の在宅生活に向けた退院時カンファレンスが開催された。Mさんは79歳の妻と二人暮らしで、主たる介護者は妻である。Mさんは杖歩行の訓練中であるが、転倒防止のため車いすを使用している。カンファレンスで、「在宅生活でも車いすの継続利用が望ましい」と理学療法士の意見があった。そのため、自宅の住宅改修などを行う必要性があることが話し合わせられ、居宅介護支援事業所のL介護支援専門員が居住環境の見直しをすることとなった。

- 1 住宅改修は、Mさんより、介護者である妻の希望を優先する。
- 2 在宅生活のため、屋外の段差解消は必要ないと説明する。
- 3 浴室での座位保持のため、入浴用椅子の購入を勧める。
- 4 居宅介護住宅改修費の支給限度基準額は10万円であることを伝える。
- 5 畳からフローリングへの変更が可能であると伝える。

問題 132 介護保険制度に関する次の記述のうち、国の役割として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険事業支援計画を策定すること。
- 2 介護給付費等審査委員会を設置すること。
- 3 介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けること。
- 4 市町村に対して介護保険の財政の調整を行うため、調整交付金を交付すること。
- 5 指定情報公表センターの指定をすること。

問題 133 介護保険制度の地域支援事業における介護予防・生活支援サービス事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 この事業は、被保険者のうち、居宅で生活している要介護者及び要支援者が幅広く対象となっている。
- 2 通所型サービス(第一号通所事業)では、保健・医療専門職による短期間で行われるサービスが実施可能となっている。
- 3 訪問型サービス(第一号訪問事業)では、訪問介護員による身体介護は実施されないこととなっている。
- 4 介護予防ケアマネジメント(第一号介護予防支援事業)については、地域包括支援センターへ委託をしてはならないこととなっている。
- 5 この事業における利用者負担は、全国一律になっている。

問題 134 厚生労働省の介護人材確保対策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護福祉士の資格等取得者の届出制度では、離職した介護福祉士に対し、その再就業を促進し効果的な支援を行うため、都道府県福祉人材センターに氏名・住所等を届け出ることを努力義務としている。
- 2 介護保険制度の介護報酬における介護職員処遇改善加算では、介護サービス事業所・施設等が特段の届出や要件を問われることなく、介護職員の賃金増額などを図るための加算を取得できることとなっている。
- 3 福祉・介護人材確保緊急支援事業により、キャリア支援専門員が福祉事務所に配置され、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行うこととなっている。
- 4 「2025年に向けた介護人材の確保」によると、介護人材の構造転換を図るために、専門性の高い人材を活用する「富士山型」の方策から、基礎的な知識を有する人材を活用する「まんじゅう型」の方策へと転換を図る必要性が示されている。
- 5 「2025年に向けた介護人材の確保」によると、中高年齢者等や介護未経験の者に対し、生活支援サービスの担い手養成のための研修の受講を支援するため、介護福祉士等修学資金貸付制度の充実を図るとされている。

(注) 「2025年に向けた介護人材の確保」とは、「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」(平成27年2月25日社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会)のことである。

問題 135 「平成 29 年度『高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査結果」(厚生労働省)で示されている「養介護施設従事者等」による高齢者虐待に関する次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村等が虐待と判断した件数は，2008 年度(平成 20 年度)以降，減少傾向にある。
- 2 虐待の発生要因として最も多いものは，「倫理観や理念の欠如」である。
- 3 虐待の事実が認められた施設・事業所のうち，およそ3割が過去に何らかの指導等(虐待以外の事案に関する指導等を含む)を受けている。
- 4 被虐待高齢者の状況を認知症高齢者の日常生活自立度で見ると，「I」が全体のおよそ4分の3を占めている。
- 5 虐待の内容として最も多いものは，「経済的虐待」となっている。

(注) 「養介護施設従事者等」とは，養介護施設又は養介護事業の業務に従事する者を指す。